

平成 2 3 年 4 月 6 日

各都道府県消防防災主管部（局）長 殿

消防庁救急企画室長

「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」等に基づく
平成 2 3 年度支弁金算定に用いる基礎数値について

標記のことについて、下記のとおり通知します。

なお、貴都道府県内の関係市町村（消防の事務を処理する組合を含む。）へもこの旨、周知して頂きますようお願いいたします。

記

1 覚書 3 (2) に基づく数値

イ 救急隊 1 隊を維持するために要する費用	88,857 千円
ロ インターチェンジ所在市町村の一般区域（「高速自動車国道区域以外の区域」をいう。） における救急件数	
人口 5 万人未満の市町村	447 件
人口 5 万人以上 10 万人未満の市町村	618 件
人口 10 万人以上 20 万人未満の市町村	819 件
人口 20 万人以上の市町村	1,412 件
ハ 高速自動車国道への平均救急出動件数	13 件

2 上記ロ及びハに基づく高速自動車国道への平均出動件数の割合

人口 5 万人未満の市町村	7 %
人口 5 万人以上 10 万人未満の市町村	5 %
人口 10 万人以上 20 万人未満の市町村	4 %
人口 20 万人以上の市町村	2 %

3 覚書 3 (6) ② に基づく数値

救急隊 1 隊当たりの全国平均人口	26,000 人
-------------------	----------

4 その他

各高速道路株式会社の支部との協議及び支弁金申請書類作成のため、市町村において支弁金額を算出するときに用いる、上記「2 平均出動件数の割合」について、人口区分を適用する際の平成23年4月1日現在の管轄人口は、平成17年国勢調査確定値を用いますので、ご注意ください。(平成22年国勢調査速報値ではありません。)

お問合せ先

消防庁 救急企画室

谷本、 鮫島、 菅原

TEL 03-5253-7529 FAX 03-5253-7539

メール k.sugawara@soumu.go.jp